

地方公会計財務書類(概要版)

遠賀町 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,403,027	94.9%	44,337,652	95.5%	46,053,201	95.0%	1.固定負債	6,594,895	17.7%	14,266,217	30.8%	14,721,442	30.4%
(1)有形固定資産	31,665,523	84.9%	40,044,040	86.2%	41,352,736	85.3%	(1)地方債	5,732,351	15.4%	8,907,207	19.2%	9,143,557	18.9%
事業用資産	19,839,283	53.2%	19,839,283	42.7%	21,079,353	43.5%	(2)長期未払金	-	-	-	-	1	0.0%
インフラ資産	11,636,377	31.2%	19,850,457	42.7%	19,850,457	41.0%	(3)退職手当引当金	845,925	2.3%	845,925	1.8%	1,044,774	2.2%
物品	189,864	0.5%	354,299	0.8%	422,925	0.9%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	42,354	0.1%	625,623	1.3%	634,614	1.3%	(5)その他	16,618	0.0%	4,533,085	9.8%	4,533,110	9.4%
(3)投資その他の資産	3,695,150	9.9%	3,667,989	7.9%	4,065,851	8.4%	2.流動負債	744,114	2.0%	1,081,285	2.3%	1,137,568	2.3%
投資及び出資金	279,221	0.7%	23,424	0.1%	3,424	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	626,078	1.7%	846,792	1.8%	880,405	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	109,477	0.2%	109,480	0.2%
長期延滞債権	70,548	0.2%	142,974	0.3%	147,120	0.3%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	3,346,446	9.0%	3,504,165	7.5%	3,899,502	8.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,584	0.0%	(6)賞与等引当金	73,105	0.2%	79,021	0.2%	98,691	0.2%
徴収不能引当金	△1,066	△0.0%	△2,573	△0.0%	△4,779	△0.0%	(7)預り金	18,163	0.0%	19,228	0.0%	22,199	0.0%
2.流動資産	1,898,807	5.1%	2,100,295	4.5%	2,419,358	5.0%	(8)その他	26,768	0.1%	26,768	0.1%	26,793	0.1%
(1)現金預金	590,525	1.6%	738,150	1.6%	943,876	1.9%	負債の部合計	7,339,008	19.7%	15,367,502	33.1%	15,859,011	32.7%
(2)未収金	16,184	0.0%	70,590	0.2%	73,088	0.2%	(1)固定資産等形成分	36,695,487	2.8%	45,630,112	47.4%	47,410,917	47.4%
(3)短期貸付金	1,262	0.0%	1,262	0.0%	1,262	0.0%	(2)剰余分(不足分)	△6,732,661	-	△14,559,667	-	△14,797,369	-
(4)基金	1,291,197	3.5%	1,291,197	2.8%	1,356,454	2.8%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	45,601	0.1%	純資産の部合計	29,962,826	80.3%	31,070,445	66.9%	32,613,548	67.3%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	37,301,835	100.0%	46,437,947	100.0%	48,472,559	100.0%
(7)徴収不能引当金	△360	△0.0%	△904	△0.0%	△924	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	37,301,835	100.0%	46,437,947	100.0%	48,472,559	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		15.0%		12.4%		13.4%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

貸借対照表では年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,900,148	100.0%	10,590,950	100.0%	15,376,765	100.0%
1.業務費用	4,649,955	58.9%	5,160,119	48.7%	6,023,061	39.2%
(1)人件費	1,076,520	13.6%	1,125,629	10.6%	1,403,204	9.1%
(2)物件費等	3,423,719	43.3%	3,789,105	35.8%	4,278,413	27.8%
内、減価償却費	897,701	11.4%	1,191,130	11.2%	1,251,731	8.1%
(3)その他の業務費用	149,715	1.9%	245,385	2.3%	341,445	2.2%
2.移転費用	3,250,194	41.1%	5,430,831	51.3%	9,353,704	60.8%
(1)補助金等	1,878,189	23.8%	4,347,826	41.1%	8,270,089	53.8%
(2)社会保障給付	1,079,701	13.7%	1,079,701	10.2%	1,079,701	7.0%
(3)他会計への繰出金	289,010	3.7%	-	-	-	-
(4)その他	3,295	0.0%	3,305	0.0%	3,915	0.0%
経常収益	347,769	4.4%	611,366	5.8%	768,988	5.0%
1.使用料及び手数料	123,495		368,793		499,942	
2.その他	224,274		242,573		269,046	
純経常行政コスト	7,552,380		9,979,584		14,607,777	
臨時損失	15,775		16,255		20,618	
臨時利益	19,790		19,790		32,979	
純行政コスト	7,548,364		9,976,048		14,595,416	

※表示金額は千円単位となり、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は民間企業の損益計算書にあたるもので行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	28,682,618	29,974,784	31,517,651
1.純行政コスト	△7,548,364	△9,976,048	△14,595,416
2.財源	8,642,676	11,039,529	15,631,140
(1) 税金等	5,532,069	6,231,333	9,740,176
(2) 国県等補助金	3,110,607	4,808,196	5,890,965
本年度差額	1,094,312	1,063,480	1,035,724
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△14,104	△14,104	△14,104
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	27,992
その他	-	46,285	46,285
本年度純資産変動額	1,080,208	1,095,661	1,095,897
本年度末純資産残高	29,962,826	31,070,445	32,613,548

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,234,396	1,373,900	1,419,506
業務支出	7,036,552	9,444,173	14,148,273
内、支払利息支出	25,686	78,992	80,432
業務収入	8,279,079	10,826,216	15,575,921
臨時支出	8,947	8,958	8,958
臨時収入	816	816	816
2.投資活動収支	△837,455	△837,290	△906,127
投資活動支出	1,919,224	2,042,733	2,171,209
内、基金積立金支出	552,188	552,214	645,277
投資活動収入	1,081,770	1,205,443	1,265,083
内、基金取崩収入	278,054	293,054	339,506
基礎的財政収支	696,761	874,761	899,583
3.財務活動収支	△346,053	△435,612	△455,549
財務活動支出	635,067	849,856	886,793
財務活動収入	289,014	414,243	431,244
本年度資金収支額	50,888	100,998	57,830
前年度末資金残高	521,483	618,998	857,634
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,871
本年度末資金残高	572,371	719,996	923,335
本年度末歳計外現金高	18,154	18,154	20,541
本年度末現金預金残高	590,525	738,150	943,876

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は日常の行政サービスを行ううえで収入と支出を表しています。投資活動収支は主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支は地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。